（様式４）

令和　　年　　月　　日

沖　縄 市 長 宛

法人名

所在地

代表者名 　　　　　　　　　　　　　　　印

誓　約　書

沖縄市子育て世帯訪問支援事業業務の受託申込にあたり、募集要項に規定する受託者の要件を満たし，下記の欠格事項に該当しないこと及び提出書類の内容について事実に相違ないことを誓約します。

後日誓約した内容に違反する事実が判明した場合，もしくは応募受付後，審査・選定までの間に誓約した内容に違反した場合は，無効又は失格とされても異議を申し立てません。

記

１．受託者の要件

事業者は以下の要件を全て満たすものとします。

1. 家事支援、育児支援の事業実績があり、本業務を適切に運営することができると認められる事業者であること。
2. 本業務において派遣可能な従事者を有していること。
3. 市と適切な連携・調整を行うことができること
4. 事故等の緊急事態に備え、損害賠償保険等の保険に加入すること。

２．欠格事項

1. 地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の４の規定に該当する者。
2. 暴力団又はその他暴力的集団の構成員、また暴力団関係者として入札等除外措置を受けている。
3. 法人の場合は、法人事業税（地方法人特別税を含む）、法人税、消費税及び地方消費税を滞納している者。個人の場合は、所得税、消費税及び地方消費税を滞納している者。
4. 会社更生法（平成１４年法律第１５４号）第１７条第１項に基づき更生手続き開始の申し立てがなされている者。又は民事再生法（平成１１年法律第２２５号）第２１条第１項 に基づき再生手続き開始の申し立てをなされている者。
5. 次の号のいずれかに該当している団体
6. 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団等の統制の下にあるもの。
7. 代表者又は役員が暴力団員等であるもの。
8. 暴力団又は暴力団員等に対して資金等を提供し又は便宜を供与するなど積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与していると認められるもの。
9. 宗教活動や政治活動を主たる目的とする団体。
10. 本市から指名停止を受けている期間中であるもの。